

平成27年6月25日

浜田市議会議長 原田義則様

議員名 芦谷英夫



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成27年6月20日（土）
- 2、研修内容 シンポジウム「廃校を核に地域の元気を創る」
- 3、研 修 先 香川県高松市（高松市生涯学習センター）
- 4、調査経費 浜田駅⇒広島駅⇒高松駅⇒岡山駅⇒広島駅⇒浜田駅

（高速バス・JR利用）

高速バス 5,340円

JR代 13,340円

タクシー代 1,280円

宿泊代 5,000円

- 5、調査研究活動の概要

別紙のとおり



シンポジウム「廃校を核に地域の元気を創る」

平成27年6月25日

- 1 日 時 平成27年6月20日（土）9時30分～17時
- 2 場 所 香川県高松市（高松市生涯学習センター）
- 3 内 容 基調講演「新しい広場をつくる—市民芸術論概論—」

劇作家・演出家 平田オリザ

取り組み報告 ①かがわ元気プロジェクト

②三好市では休廃校等活用事業

③かがわものづくり学校～アートによる地域連携～

ワールドカフェ

4 要 旨

- ①平田オリザ先生は基調講演で、宮沢賢治の「農民芸術概論綱要」を紹介し、社会における芸術の役割は、芸術そのものの、コミュニティ形成や社会的維持のため、教育・観光・経済・福祉・医療など直接社会に役に立つ、コミュニティ形成や社会的維持のための役割は「社会包摂」とも呼ばれ、文化による社会包摂は人間を孤立させない。地縁血縁社会が崩壊し、長期化する不況による孤立しがちな人間を文化活動などにより社会にもう一度包摂していく。
- ②「農民芸術概論綱要」は、宮沢賢治が生きていた当時の東北の農業、稲作、農家などの現状が踏まえられ、同時に、賢治の思想や労働観、芸術観が渾然一体となって表わされた言葉になっている。かつて貧しいながらもそれなりに楽しくは生きていて、そこには芸術や宗教が生活と分離しないままに存在していたが、現代では、労働があるだけで「宗教」は疲れ「科学」は冷たく暗く「芸術」もわびしくなった、と指摘された。
- ③平田オリザ先生は、成功例、参考にすべき事例として次の都市を紹介された。大阪 天神繁昌亭・天神橋筋商店街（⇒同心円上の集客・市民参加型）、八戸市三日町商店街（⇒通行量の増、中心市街地20%・三日町90%、23事業所新規開設）、城崎国際センター（⇒レジデンスに特化した国際アートセンターとして衣替えし、年間稼働日20日→330日へ）、北海道富良野市・美瑛町・芦別市の対比（富良野市はラベンダーとテレビドラマ「北の国から」などで北海道を代表する観光都市に・美瑛町は丘陵風景と花の風景で観光地として脚光を浴びている・一方両市町に隣接する芦別市は、旧産炭地として巨大観音像、五重塔などがつくられたが・・・）
- ④取り組み報告のうち、①かがわ元気プロジェクト～廃校を核に地域の元気を創る～では、休廃校施設に対する国の取り組み動向、学校の存続と廃校これと地方創生の関係、新しい方向性などとして提言された。②三好市では休廃校等活用事業として簡易宿泊所・ルームシェア、宅幼老所、デイサービスなどの社会福祉関係施設、柚子・豆加工所、農産物加工所、サテライトオフィス、デザイン事務所、物流配送事業、スポーツ関連事業などが行われている。③廃校利用の「かがわものづくり学校～アートによる地域連携～」では芸術、教育、地域活動、かがわ山なみ芸術祭、アートロードまんのうなどが行われている。

⑤そのほか資料に関連するものとして、益田市真砂小学校は児童数16人で、統合せず存続することを選択し給食食材を地元農家が提供、公民館が拠点となって地域商社を巻き込んだ協働のトライアングルを形成。津和野町左鏡小学校は移住者呼んで児童数を増やし廃校を阻止したい（報道によると6月町議会では最終日に追加提案し、閉校に向けた条例改正案が可決される見込み）。海士町の（島の幸福論では・海士町をつくる24の提案」では町民参加型の計画づくりを実施している、ことなどが紹介されている。

5 所 感

- ① 結局、平田オリザ先生は、学校も公共施設も地域文化との共存、住民の生活の中に、その延長線上に存在するものであり、廃校の利活用を考えると地域の文化、住民の生活と一緒に考えるべきである、との主張のように感じた。
- ② 地域課題を洗い出し、それらを踏まえ廃校の利用を考え、住民、行政、地域などが相互理解し状況を共有し、活用について一緒に考え、建設的な議論をし、売却、解体、他用途転用など単に廃校の利活用ではなく、それを生かした地域活性化の視点が何よりも必要である。
- ③ 廃校の地域資源としての再発見、地域コミュニティとしての廃校の位置づけ、新しい出会いや居場所としての廃校の活用など、予見を持つことなく英知を結集することが必要で、地域住民や卒業生が参加したこれからのあり方の検討なども重要である。
- ④ 山陰中央新報（6月22日付）に「廃校舎の利活用問題」という記事が掲載されたが、それによると文部科学省の調査では全国に5100校の施設が現存し、うち2割の1081校が用途が決まっておらず、島根県には98校あり27校が用途が決まらず、浜田市には17校あり4校が用途が決まっていない。
- ⑤ 浜田市では、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画などが策定されており、施設の見直しや統廃合、重複施設の解消、計画的な維持管理、安全安心な施設、ニーズに合う施設サービス、受益者負担の公平性、公共施設の位置づけと配置のバランスなどの観点から、再配置計画や見直しなどが行われるが、より広範な市民の意見、地域の実情の反映などに心する必要がある。